

【市場展望】政策期待が高まる展開へ

■追加の財政刺激策観測の浮上で、株高へ

今週（9月8～12日）の東京株式市場は堅調な展開が予想される。米労働市場の減速が相場の重荷となる一方、石破首相の退陣表明を受けて、円安が進んでいることや追加の財政刺激策観測が浮上することが想定され、東京市場では投資家による買いが集まりそうだ。

自公の与党が衆参両院で過半数を割り込んでいることから、自民党総裁が必ずしも総理大臣に指名されることになるとは言えないが、昨年の国会における総理大臣指名選挙にみられたように野党が候補者を一本化することも難しいだろう。昨年、当時の岸田首相（自民党総裁）が8月14日、9月の自民党総裁選への不出馬を表明。その後、自民党総裁選は9月12日告示、27日投開票で行われた。今回の総裁選の日程は今後、決まるだろう。

■米利下げ確率が上昇

注目された8月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数は前月比2万2,000人増と、市場予想の7万5,000人増を下回った。7月分は7万3,000人増から7万9,000人増に上方修正された一方、6月は1万4,000人増から1万3,000人減と減少に転じた。前月比で減少するのは、新型コロナウイルスの影響があった2020年12月以来となった。また、8月の失業率は4.3%と、2021年10月以来の水準に上昇し、米国経済への警戒が高まり、5日のNYダウは下落したが、同日の米VIX指数は15.18と前日から0.12ポイント低下し、ボラティリティの上昇はみられない。

米労働市場の減速が鮮明となったことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）が9月16～17日に開催する米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げが確実視されるとともに、FRBが0.5%の利下げを決定するとの観測も浮上してきた。

9月5日現在、Fedウォッチでは9月会合で、政策金利を0.25%引き下げ4.00～4.25%とする確率が約89%、0.50%の利下げにより3.75～4.00%とする確率が約11%だ。さらに、連続利下げで年末までに0.75%下げる可能性が高まっている。今週は、8月の生産者物価指数（PPI）や8月の消費者物価指数（CPI）の発表が予定されており、インフレが抑制されているとの内容となれば大幅利下げへの期待感が一段と高まることとなり、日米株価には好影響を及ぼすだろう。

（2025/9/8 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。